

20 当センターにおける小児人工内耳の現況

病院第二機能回復訓練部 小林美穂 氏田直子 田内光
学院 中村公枝

はじめに

N24（コクレア社製人工内耳）が承認されてから今年度で5年目を迎えた。N24の小児例について経過をまとめ、当センターの役割と課題について検討した。

対象

当センターで平成12年以降に人工内耳埋込術を受けた患者のうち、術時年齢が10歳未満の小児例36例（男児16例、女児20例）。

結果

1. 術時年齢・失聴原因

36例の術時年齢の平均は4歳10ヶ月、失聴原因は、先天性感音難聴が31例、髄膜炎が2例、進行性難聴が3例だった。

2. 経過

36例全てにおいて常時装用が可能で、補聴器装用時以上の装用効果が認められた。うち再手術が必要だった2例についても、他の例との差はなかった。また、聞こえの管理、教育機関との連絡等において補聴器装用児の場合とは異なる対応が求められることがわかった。聞こえの管理については、初期の調整に時間がかかり、かつその後も再調整が頻回にわたって必要となることが人工内耳の特徴として挙げられた。また、手術時には症例の8割が聾学校などの専門機関に所属していたが、平成16年度現在ではそれが4割強に減少していた。その結果、就学後は難聴児への専門的指導を医療施設に求める傾向が高まった。それと同時に人工内耳という新しい医療の説明などについて、教育機関からも対応が求められるケースが増えた。

考察

1. 術時年齢や失聴原因、聴力、言語発達レベルなど術前の状態によって人工内耳の効果の現われかたは異なる。また効果の量や質も変化し続ける例が多く、5年が経過した現在でも小児にとっての人工内耳の効果は未だはかり知れない部分が多い。今後も術時年齢の低下が進むと予想されることも考慮すると、長期的に経過をおって、人工内耳の効果について把握することが当センターの課題であると考えられる。

2. 現在、N24の初期に手術を受けた症例の就学が進んでいる。教育機関にとっては人工内耳はまだ新奇なものであり、それは難聴児の専門機関である聾学校でも同様である。人工内耳手術施設の役割として、今後の人工内耳装用児の増加も見据えて、教育機関との連携を深めていくことが考えられる。

3. 補聴器装用児と異なり人工内耳装用児では、就学後も医療施設との深い関わりが継続する。また普通小学校に入学するケースが多いため、教育機関では難聴児に対する専門的指導が減少する。現在は当センターでは個別指導が中心となっているが、今後は装用児や親同士の交流を促すため、集団での指導・訓練を定期的に行う必要があると考えられる。